



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月31日

上場会社名 株式会社北日本銀行 上場取引所 東  
 コード番号 8551 URL <http://www.kitagin.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 佐藤 安紀  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 下村 弘 (TEL) 019-653-1111  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月7日 配当支払開始予定日 —  
 特定取引勘定設置の有無 無  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	17,950	△6.0	3,313	△27.9	2,115	△25.6
28年3月期第3四半期	19,089	3.7	4,598	23.2	2,841	26.0

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △491百万円(—%) 28年3月期第3四半期 1,762百万円(△75.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	247.27	245.85
28年3月期第3四半期	332.34	330.79

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,475,865	70,278	4.8
28年3月期	1,481,148	71,247	4.8

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 70,143百万円 28年3月期 71,137百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
29年3月期	—	30.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,700	△14.1	2,300	△18.4	268.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	8,793,776株	28年3月期	8,793,776株
29年3月期3Q	238,724株	28年3月期	243,474株
29年3月期3Q	8,554,324株	28年3月期3Q	8,550,898株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	P. 2
(1) 経営成績に関する説明 .....	P. 2
(2) 財政状態に関する説明 .....	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	P. 2
四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	P. 2
3. 四半期連結財務諸表 .....	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	P. 4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	P. 4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	P. 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 6
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	P. 6
平成29年3月期 第3四半期決算説明資料 .....	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期(平成28年4月1日～平成28年12月31日)の経常収益は、貸出金利回りの低下などによる貸出金利息の減少や、市場金利の低下などによる有価証券利息配当金の減少などにより、前年同四半期比1,139百万円減少して17,950百万円となりました。

経常費用は、営業経費が増加したことなどにより、前年同四半期比145百万円増加して14,636百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同四半期比1,285百万円減少の3,313百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比726百万円減少の2,115百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金残高は、コア預金(個人預金、法人預金)が増加したものの、公金預金が減少したことなどから、前連結会計年度末比109億円減少して1兆3,733億円となりました。

貸出金残高は、個人ローンは増加したものの、事業性貸出金が減少したことなどから、前連結会計年度末比48億円減少して8,675億円となりました。

有価証券残高については、国債、地方債及び社債を中心に安定収益確保に努めるとともに、市場の金利動向に留意しながら慎重な資金運用を図りました結果、前連結会計年度末比233億円減少して4,533億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想については、平成28年11月11日公表の数値から変更はございません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	107,211	124,363
コールローン及び買入手形	704	1,682
買入金銭債権	448	501
商品有価証券	122	138
金銭の信託	573	573
有価証券	476,709	453,387
貸出金	872,351	867,515
外国為替	288	437
リース債権及びリース投資資産	5,756	6,073
その他資産	3,438	6,398
有形固定資産	17,210	16,857
無形固定資産	1,101	961
繰延税金資産	92	935
支払承諾見返	5,188	5,293
貸倒引当金	△10,050	△9,254
<b>資産の部合計</b>	<b>1,481,148</b>	<b>1,475,865</b>
<b>負債の部</b>		
預金	1,384,323	1,373,349
譲渡性預金	3,000	13,594
借入金	759	560
社債	3,000	3,000
その他負債	8,352	5,156
賞与引当金	338	88
役員賞与引当金	20	—
退職給付に係る負債	2,143	2,099
役員退職慰労引当金	6	5
睡眠預金払戻損失引当金	71	72
ポイント引当金	9	7
繰延税金負債	302	—
再評価に係る繰延税金負債	2,384	2,358
支払承諾	5,188	5,293
<b>負債の部合計</b>	<b>1,409,901</b>	<b>1,405,587</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	7,761	7,761
資本剰余金	4,989	4,989
利益剰余金	44,206	45,863
自己株式	△791	△776
<b>株主資本合計</b>	<b>56,165</b>	<b>57,837</b>
その他有価証券評価差額金	10,562	7,793
土地再評価差額金	5,198	5,138
退職給付に係る調整累計額	△789	△626
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>14,971</b>	<b>12,305</b>
新株予約権	109	135
<b>純資産の部合計</b>	<b>71,247</b>	<b>70,278</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>1,481,148</b>	<b>1,475,865</b>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
経常収益	19,089	17,950
資金運用収益	13,658	12,721
(うち貸出金利息)	9,820	9,521
(うち有価証券利息配当金)	3,745	3,115
役務取引等収益	2,111	1,924
その他業務収益	2,092	1,972
その他経常収益	1,228	1,331
経常費用	14,491	14,636
資金調達費用	583	409
(うち預金利息)	535	373
役務取引等費用	1,598	1,655
その他業務費用	1,804	1,719
営業経費	10,124	10,385
その他経常費用	380	467
経常利益	4,598	3,313
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
特別損失	230	87
固定資産処分損	35	22
減損損失	195	65
税金等調整前四半期純利益	4,367	3,226
法人税、住民税及び事業税	1,525	1,111
法人税等合計	1,525	1,111
四半期純利益	2,841	2,115
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,841	2,115

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	2,841	2,115
その他の包括利益	△1,079	△2,606
其他有価証券評価差額金	△1,110	△2,769
退職給付に係る調整額	31	163
四半期包括利益	1,762	△491
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,762	△491

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。



平成29年3月期 第3四半期決算説明資料

1. 損益状況【単体】

- 当四半期の**経常収益**は、貸出金利回りの低下などによる貸出金利息の減少に加え、市場金利の低下などによる有価証券利息配当金の減少により資金運用収益が減少したことなどから、前年同四半期比 1,006 百万円減少(△5.9%)の 16,041 百万円となりました。
- コア業務純益**は、コア業務粗利益が、資金利益の減少に加えて投資信託販売額が減少したことなどにより役務取引等利益も減少したため、前年同四半期比 1,075 百万円減少(△31.0%)の 2,391 百万円となりました。
- 経常利益**は、コア業務純益の減少に加え、償却債権取立益が減少したことなどから、前年同四半期比 1,319 百万円減少(△30.1%)の 3,058 百万円となり、**四半期純利益**は、前年同四半期比 755 百万円減少(△28.0%)の 1,940 百万円となりました。
- なお、平成29年3月期通期業績予想比進捗率は、経常利益が87.3%、四半期純利益が88.1%と順調に推移しておりますが、今後の与信費用発生の可能性等も考慮し、業績予想については平成28年11月11日公表の数値から変更はございません。

	当四半期 平成29年3月期 第3四半期 累計期間	前年同四半期 平成28年3月期 第3四半期 累計期間	増減		平成29年3月期 通期 業績予想値 (12ヶ月間)	<参考> 平成28年3月期 実績 (12ヶ月)
			金額	増減率 (%)		
<b>経常収益</b>	16,041	17,047	△1,006	△5.9		22,439
コア業務粗利益 (債券損益を除く業務粗利益)	12,301	13,321	△1,020	△7.7		17,383
資金利益	12,332	13,096	△764	△5.8		17,111
役務取引等利益	△77	214	△291	△136.0		257
その他業務利益	0	30	△30	△100.0		102
(うち債券損益)	△45	20	△65	△325.0		87
経費(除く臨時処理分) (△)	9,909	9,854	55	0.6		12,990
<b>コア業務純益</b>	2,391	3,466	△1,075	△31.0		4,393
(実質業務純益)	2,346	3,486	△1,140	△32.7		4,480
有価証券関係損益	214	120	94	78.3		196
一般貸倒引当金繰入額① (△)	-	-	-	-		△250
不良債権処理額② (△)	78	115	△37	△32.2		1,649
貸倒引当金戻入益③	79	205	△126	△61.5		-
償却債権取立益④	224	440	△216	△49.1		517
<b>経常利益</b>	3,058	4,377	△1,319	△30.1	3,500	4,079
特別損益	△87	△230	143	62.2		△225
税引前四半期(当期)純利益	2,971	4,147	△1,176	△28.4		3,854
法人税等 (△)	1,030	1,451	△421	△29.0		1,173
<b>四半期(当期)純利益</b>	1,940	2,695	△755	△28.0	2,200	2,681
与信費用⑤(=①+②-③) (△)	△1	△90	89	98.9		1,398
実質与信費用⑥(=⑤-④) (△)	△225	△530	305	57.5		881

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 預金、貸出金等の残高【単体】

- 当四半期末の**預金残高**は、コア預金(個人預金+法人預金)が順調に増加した一方で、公金・金融機関預金が減少し、預金全体(譲渡性預金含む)では前年同四半期末比 144 億円減少(△1.0%)の 1 兆 3,884 億円となりました。
- **預かり資産残高**は、投資信託残高が減少した一方で、生命保険残高(販売累計額)が順調に増加したため、前年同四半期末比 128 億円増加(8.7%)の 1,615 億円となりました。
- **貸出金残高**は、リテール貸出金残高は、個人ローンが順調に増加したことなどから前年同四半期末比 79 億円(1.1%)増加したものの、収益性の低い地方公共団体向け貸出やシンジケートローンなどの市場型間接貸出が前年同四半期末比 168 億円減少(△9.1%)したことから、貸出金全体では、前年同四半期末比 89 億円減少(△1.0%)の 8,717 億円となりました。
- なお、中小企業向け貸出残高は前年同四半期末比 41 億円減少(△1.3%)の 3,022 億円となりました。

### (1) 預金残高

(単位：百万円)

	平成28年12月末 (A)	平成27年12月末 (B)	増減 (A) - (B)	平成28年9月末
預金総額(譲渡性預金含む)	1,388,475	1,402,944	△14,469	1,389,661
預金	1,374,881	1,402,944	△28,063	1,383,661
コア預金	1,294,122	1,275,647	18,475	1,287,908
個人預金	986,397	980,752	5,645	978,130
法人預金	307,725	294,894	12,831	309,778
公金・金融機関	80,758	127,296	△46,538	95,752
譲渡性預金	13,594	-	13,594	6,000

### (2) 預かり資産残高

(単位：百万円)

	平成28年12月末 (A)	平成27年12月末 (B)	増減 (A) - (B)	平成28年9月末
生保・投信預かり残高	161,572	148,707	12,865	156,771
生命保険販売累計額	132,359	115,909	16,450	127,785
うち個人年金保険	66,873	58,696	8,177	64,493
投資信託残高	29,212	32,798	△3,586	28,985

(参考)

国債等預かり残高	9,348	11,360	△2,012	9,844
----------	-------	--------	--------	-------

### (3) 貸出金残高

(単位：百万円)

	平成28年12月末 (A)	平成27年12月末 (B)	増減 (A) - (B)	平成28年9月末
貸出金総額	871,764	880,692	△8,928	871,464
リテール貸出金	703,575	695,671	7,904	702,160
事業性貸出	372,411	374,836	△2,425	373,951
個人ローン	331,164	320,835	10,329	328,208
住宅ローン	307,053	300,420	6,633	305,175
その他ローン	24,111	20,415	3,696	23,033
地公体・市場型間接貸出	168,188	185,021	△16,833	169,304

(参考)

中小企業向け貸出	302,286	306,401	△4,115	299,274
----------	---------	---------	--------	---------

### 3. 金融再生法ベースの 카테고리による開示【単体】

▶当四半期末の金融再生法ベースの 카테고리による開示債権額は、前年同四半期末比 2,929 百万円減少し 21,632 百万円となりました。また、総与信に占める割合は、前年同四半期末比 0.30 ㊦低下して 2.46%となりました。

(単位：百万円)

	平成28年12月末	平成27年12月末	平成28年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,027	7,984	9,640
危険債権	12,344	16,244	12,705
要管理債権	260	331	230
合計 (A)	21,632	24,561	22,575
総与信額 (B)	878,551	888,069	877,494
総与信に占める割合 (A) / (B)	2.46%	2.76%	2.57%

- (注) 1. 上記の平成28年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の 카테고리により分類しております。  
 2. 算定方法については、当行の定める「資産の自己査定基準」に基づき、平成28年12月末時点で実施した資産査定結果による債務者区分を前提としております。  
 3. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

#### ※債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	実質破綻先、破綻先の債権
危険債権	破綻懸念先の債権
要管理債権	要注意先のうち、元本または利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、または貸出条件を緩和している債権

### 4. 自己資本比率 (国内基準)【単体・連結】

▶当四半期末の自己資本比率は、単体が前年同四半期末比 0.30 ㊦上昇し 10.72%、連結が前年同四半期末比 0.31 ㊦上昇し 11.01%となりました。

(単位：百万円)

	平成28年12月末		平成27年12月末		平成28年9月末	
	単体	連結	単体	連結	単体	連結
自己資本比率	10.72%	11.01%	10.42%	10.70%	10.55%	10.83%
自己資本の額	62,797	64,994	61,985	64,075	61,842	63,950
リスク・アセット等	585,669	590,079	594,549	598,713	586,156	590,045
総所要自己資本額	23,426	23,603	23,781	23,948	23,446	23,601

### 5. 時価のある有価証券の評価差額【単体】

➤当四半期末のその他有価証券の評価差額は、前年同四半期末比 3,282 百万円減少し、11,213 百万円の評価差益となりました。

(単位：百万円)

	平成28年12月末				平成27年12月末				平成28年9月末			
	時価	評価差額	うち		時価	評価差額	うち		時価	評価差額	うち	
			益	損			益	損			益	損
その他 有価証券	451,419	<b>11,213</b>	13,906	2,693	460,085	<b>14,495</b>	15,405	910	460,634	<b>11,635</b>	14,511	2,876
株式	15,264	<b>3,846</b>	3,940	94	17,363	<b>4,897</b>	5,118	220	12,501	<b>1,927</b>	2,386	459
債券	341,603	<b>7,497</b>	7,730	233	334,338	<b>7,421</b>	7,425	3	338,966	<b>9,898</b>	9,936	38
その他	94,551	<b>△130</b>	2,235	2,365	108,383	<b>2,175</b>	2,862	686	109,167	<b>△190</b>	2,187	2,378

(注) 平成28年12月末の「評価差額」は、平成28年12月末時点の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。